

[1] アルゼンチン

1. アルゼンチンの概要と開発課題

1980年代後半は混乱の極みにあったアルゼンチン経済だったが、1990年代のメネム政権による強力な自由開放経済政策、構造調整政策の遂行により、ハイパーインフレは終息、活発な外国資本の流入によって、1995年までは平均で5%を超える経済成長を達成した。しかし、自由化政策の急速な推進の一方で、労働分野の規制改革や財政改革の遅れによって自国企業の輸出力低下を招き、貿易収支が悪化し、巨額の財政赤字が生じた。このため対外債務が急増し、アジア、ブラジルの通貨危機を契機として1998年後半から深刻な経済危機に陥った。1999年12月にはデ・ラ・ルア政権が発足したが、国債の暴落やドル銀行預金の流出を防ごうとした同政権が預金引出制限措置を取ったことから、経済・金融危機が発生し、これに端を発した社会騒擾により、2001年12月、同政権は途中退陣を余儀なくされ、その後発足した暫定政権は同月末、対外債務支払い停止を宣言した。

2002年1月に成立したドゥアルデ政権は、11年間続いた兌換制を廃止し、自由変動相場制に復帰するなど経済立て直しを図った。また、巨額の対外債務の返済のため、国際通貨基金（IMF）からの金融支援を得るための交渉を最優先事項とし、2003年1月には、IMFとの間で、同年8月までの暫定的なプログラム合意を取り付けた。内政面では、経済危機によって深刻化した失業、貧困等の社会問題について政策を進めた。

2003年5月に発足したキルチネル政権は、経済再建による経済危機からの脱出と、国民の半数以上に達していた貧困層への対策などの社会政策や汚職対策を重要課題として取り組んだ。前政権と同様に実施された経済政策は功を奏し、2003年以降、GDPが平均9%前後と順調な経済成長を続け、現在、同国は経済危機から脱しつつある。

公的及び民間債務問題については、2003年9月にIMFとの間で3年間の中期プログラムに合意しながら、2004年夏に民間債務再編を優先するとの理由でアルゼンチン側が同プログラムの実施を先送りし、さらに2006年1月には対IMF債務全額（95億ドル）を一括返済したことから、同プログラム実施は取り止めとなった。2004年の債務再編に参加しなかった残存民間債務者への対応と公的債務問題の解決が、同国の国際的信用を回復させる上での重要課題となっている。

アルゼンチン

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	38.7	32.6
出生時の平均余命	(年)	75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	176,985.01	135,150.03
	一人あたり (ドル)	4,470	3,190
経済成長率	(%)	9.2	-2.4
経常収支	(百万ドル)	5,788.83	4,552.00
失 業 率	(%)	—	7.3
対外債務残高	(百万ドル)	114,335.12	62,232.66
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	46,342.61	14,800.00
	輸 入 (百万ドル)	34,916.46	6,846.00
	貿易収支 (百万ドル)	11,426.15	7,954.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	—	—
財政収支	(百万ペソ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.0	4.6
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	73.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	245.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.0	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	99.66	168.74
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	2,780	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	56,839.35	77,362.37
	対日輸入 (百万円)	77,163.06	28,028.93
	対日収支 (百万円)	-20,323.71	49,333.44
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		27	23
アルゼンチンに在留する日本人数	(人)	11,692	12,663
日本に在留するアルゼンチン人数	(人)	3,863	2,656

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	6.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.1(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.2(1995-2005年)	96.1(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	99(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2005年)	59(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2005年)	71(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	77(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3-1.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	51(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96(2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	81
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.8(2005年)	4.4
人間開発指数 (HDI)		0.869(2005年)	0.813

注) []内は範囲推計値。

2. アルゼンチンに対するODAの考え方

(1) アルゼンチンに対するODAの意義

アルゼンチンには日系人・在留邦人が3万人以上おり、我が国とは伝統的に友好関係にあることから、ODAによる支援はこうした関係の強化に資する観点から意義が大きい。また、鉱物・エネルギー・食糧の輸出国でもあり、資源の輸入大国である我が国にとって、貿易関係の相互扶助という観点も、同国へのODA支援にあたって念頭に置く必要がある。

20世紀初頭からの蓄積である社会資本は、現在も良い意味でアルゼンチン社会に残っており、高い水準の教育を誇り、基礎的技術水準を有する研究機関や人材も豊富である。このことから、我が国の技術協力を効率よく吸収し、南米の周辺国への普及を担うまでに発展している例がある。

ODA大綱の基本方針の1つである「開発途上国の自助努力支援」の考え方の下、市場開拓や付加価値向上による輸出促進や国内需要の喚起と雇用拡大にも大きく影響する中小企業振興等を通じて同国の経済再生支援すること等、ODA大綱の重要課題の1つである「持続的成長」の見地からも意義が大きい。

(2) アルゼンチンに対するODAの基本方針

(イ) アルゼンチンは従来より一人当たりの所得水準が比較的高い(5,150ドル、2006年)ことから、これまで技術協力を中心に協力を実施してきた。2001年に日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム(PPJA: Partnership Program of Japan-Argentina)に署名、同プログラムの枠組みを通じた協力により、同国の南米域内におけるリーダーシップの向上、我が国援助の効率化が図られるところとなった。

(ロ) 2001年末の未曾有の経済危機以降、その影響により疲弊している保健医療等の社会開発分野における援助の充実が必要となっている。同分野では、既存の援助手法の他、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用することにより、よりきめ細かな対応が可能としている。

(ハ) アルゼンチンは極地に近く、また、南米の亜熱帯森林に国土の一部が覆われており、貴重な生物多様性を有しており我が国のODA大綱における基本方針の1つである「地球規模問題への取り組み」という観点から、同分野におけるODAによる協力の実施を推進していく。

アルゼンチン

(二) 同国は、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイと共にMERCOSURを構成している。これまでの我が国の協力により、MERCOSUR各国の協調・連帯が図られると共に、域内統合プロセスを促進する効果が現れている。今後は、地域安定化、地域間の格差の是正等のため、MERCOSUR各国の国境を越えた課題や地域が持つ共通課題に対する広域協力を推進していく。

(3) 重点分野

ODA タスクフォースとアルゼンチン外務省との間で実施された経済協力政策協議の議論等に基づき、現下のアルゼンチンの状況を踏まえ、(a) 経済開発、(b) 社会開発、(c) 環境保全、(d) 南南協力の4つの重点分野における協力を推進していくこととしている。

3. アルゼンチンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のアルゼンチンに対する技術協力は8.11億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款81.50億円、無償資金協力57.35億円（以上、交換公文ベース）、技術協力440.25億円（JICA経費実績）ベースである。

(2) 技術協力

行政、農林水産業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において91名の研修員を新たに受け入れ、29名の専門家、シニア海外ボランティア等25名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「オゾン層破壊防止プロジェクト」、「CDM基盤整備プロジェクト」計2件を実施したほか、広域案件として、開発調査「MERCOSUR域内産品流通のための包装技術向上支援調査」を実施した。

4. アルゼンチンにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、社会セクター分野における援助を実施してきたが、他方、スペイン、フランス等のヨーロッパ各国やIDB等の国際機関も、社会セクター分野における援助を活発化させてきているところ、今後はこの分野における他のドナー・国際機関との協調関係の構築に努め、援助実施の効率化を図ることとしている。

アルゼンチン

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	—	18.12 (15.25)
2003年	—	—	17.06 (14.28)
2004年	—	0.16	16.11 (13.65)
2005年	—	0.05	13.04 (9.58)
2006年	—	—	8.11
累計	81.50	57.35	440.25

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アルゼンチン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-4.63	—	17.51	12.88
2003年	-3.74	—	15.32	11.58
2004年	-4.03	—	13.29	9.26
2005年	-2.44	0.14	13.26	10.97
2006年	-2.22	0.04	10.18	8.00
累計	47.14	41.11	411.56	499.80

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルゼンチン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対アルゼンチン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 16.51	ドイツ 9.23	フランス 5.90	カナダ 0.72	ベルギー 0.48	16.51	10.10
2002年	ドイツ 13.08	日本 12.88	フランス 11.74	スペイン 9.86	カナダ 2.05	12.88	51.93
2003年	スペイン 41.16	ドイツ 16.85	日本 11.58	フランス 10.50	米国 10.37	11.58	98.19
2004年	スペイン 33.39	フランス 13.60	ドイツ 10.87	日本 9.26	イタリア 4.02	9.26	78.51
2005年	イタリア 21.57	ドイツ 13.00	フランス 12.34	スペイン 12.33	日本 10.97	10.97	77.89

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 129.87	Montreal Protocol 2.43	UNTA 1.93	UNICEF 1.06	UNHCR 0.94	-3.81	132.42
2002年	CEC 4.80	GEF 1.48	UNTA 0.88	UNHCR 0.82	UNICEF 0.60	-10.11	-1.53
2003年	CEC 4.81	GFATM 2.79	UNTA 2.20	Montreal Protocol 1.05	GEF 0.84	-8.75	2.94
2004年	CEC 6.68	GFATM 5.34	UNTA 1.93	GEF 1.84	Montreal Protocol 1.75	-3.69	13.85
2005年	CEC 6.03	GEF 5.10	GFATM 3.19	UNTA 2.37	UNHCR 0.84	2.47	20.00

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アルゼンチン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	81.50億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	57.14億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	379.38億円 研修員受入 2,489人 専門家派遣 925人 調査団派遣 1,489人 機材供与 7,260.56百万円 協力隊派遣 19人 その他ボランティア 32人
2002年	なし	なし	18.12億円 (15.25億円) 研修員受入 155人 (127人) 専門家派遣 56人 (56人) 調査団派遣 37人 (37人) 機材供与 130.88百万円 (130.88百万円) 留学生受入 77人 (その他ボランティア) (22人)
2003年	なし	なし	17.06億円 (14.28億円) 研修員受入 164人 (118人) 専門家派遣 42人 (41人) 調査団派遣 40人 (34人) 機材供与 80.6百万円 (80.6百万円) 留学生受入 94人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (41人)
2004年	なし	0.16億円 (0.09) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	16.11億円 (13.65億円) 研修員受入 138人 (103人) 専門家派遣 39人 (33人) 調査団派遣 41人 (38人) 機材供与 51.71百万円 (51.71百万円) 留学生受入 94人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (15人)
2005年	なし	0.05億円 (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	13.04億円 (9.58億円) 研修員受入 140人 (113人) 専門家派遣 28人 (25人) 調査団派遣 44人 (41人) 機材供与 15.34百万円 (15.34百万円) 留学生受入 80人 (協力隊派遣) (30人)
2006年	なし	なし	8.11億円 研修員受入 91人 専門家派遣 29人 調査団派遣 12人 機材供与 17.55百万円 その他ボランティア 25人
2006年 度までの 累計	81.50億円	57.35億円	440.25億円 研修員受入 3,041人 専門家派遣 1,109人 調査団派遣 1,651人 機材供与 7,556.60百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 165人

- 注) 1. '06年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
園芸総合試験場プロジェクト	77. 4～04.12
鉱山公害防止対策研究センター・プロジェクト	98. 5～02. 4
園芸開発計画	99. 5～04. 4
先進的地質リモートセンシング・プロジェクト	01. 3～05. 2
産業公害防止プロジェクト	01. 4～05. 3
土壌伝染性植物病害の生物的防除	01. 6～04. 5
ペヘレイ増養殖研究開発計画	02. 9～05. 9
トバ族共同体生産開発計画	02.12～05.12
草の根からの市民社会強化プロジェクト	04. 3～06. 9
オゾン層観測強化プロジェクト	04. 3～07. 2
イグアス地域自然環境保全プロジェクト	04. 4～07. 3
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
PCM研修・モデレーター育成プロジェクト	05. 9～07. 8
草の根からの市民強化プロジェクト・フェーズII（小規模金融運営能力強化）	05. 9～07. 8
レンジャープロジェクト	05. 9～09.11
国水質汚濁分析技術強化（産業公害防止）プロジェクト	05.10～09.11
CDM基盤整備プロジェクト	06. 5～07. 5
第三国研修「ASTERデータを利用したリモート・センシング・トレーニング」プロジェクト	06. 9～11. 3
植物ウイルス病防除管理プロジェクト	06.10～11. 3
先住民を通じた森林資源持続的利用プロジェクト	06.12～09.11
地方貧困地域における住民組織化プロジェクト	06.12～09.12

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北西部地域鉱物資源広域調査	01. 8～03. 3
中小企業活性化支援計画調査	03. 9～06. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3

図-1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。